

アナリストの眼

変わりゆくサウジアラビア

【ポイント】

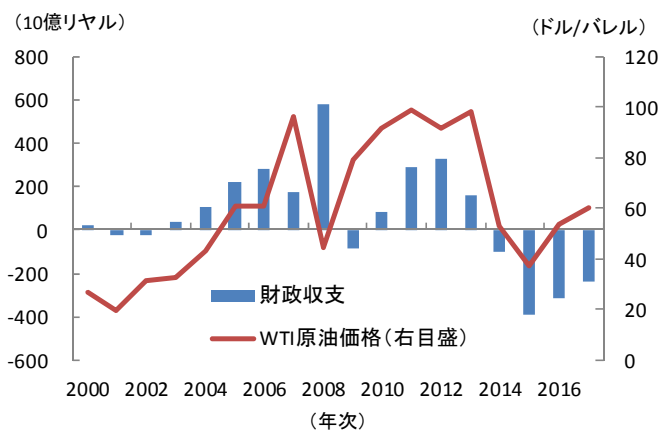
1. 2014年の原油価格急落以降、サウジアラビア政府はビジョン2030により石油に依存した経済・社会の改革を進めている。
2. 若い世代の可能性に重点を置いた改革であり、教育支援や女性の権利拡大など、サウジアラビア社会を大きく変える取組みに着手している。
3. 大国がゆえに問題点は多いが、若者の活躍により国は確実に変化している。

サウジアラビアのジャーナリスト、ジャマル・アフマド・カショギ氏が殺害されたとされる事件により、サウジアラビアを巡る情勢に注目が集まったのは記憶に新しい。同国はOPEC（石油輸出国機構）の盟主であることに加え、最近では経済の多角化を目指し海外からの投資を呼び込む中、日本企業も積極的に投資・進出する例も増えていたことから、日本でも事件への注目度は高まった。しかし、日本では中東情勢についての情報は十分ではなく、特にサウジアラビアについては、観光ビザを発給していないことから外国人が訪問する機会自体が少ないことも相まって、その内情は不透明な部分が多い。この度、そのサウジアラビアをはじめとした中東諸国を訪問する機会があり、政府機関や民間企業の方々と面会することができた。サウジアラビアの経済・社会改革の状況や今後の見通しについて、訪問で得られた定性的な情報も加えながら簡単に纏めた。

1. ビジョン2030とは

図表1は原油価格とサウジアラビアの財政収支の推移を示したものである。2014年からの原油価格の大幅下落を受けて、財政悪化に見舞われた多くの中東諸国は、石油に依存した経済の改革が急務となった。それ以前にも、工業化に向けた取組みは行っていたが、石油化学産業が主導的な役割を果たすなど、石油に依存した経済の構造は変わっていなかった。原油価格の暴落は、その下落幅が大きかっただけでなく、米国におけるシェール・オイルの生産拡大など構造的な変化もあり、価格が長期間にわたって低位で推移するとの見方が強まった。そこで、多くの中東諸国が、長期的な視点での経済・社会改革に着手し、サウジアラビアが打ち出したのがビジョン2030である。そして、国王からこのビジョン2030を任されたのが、ムハンマド・ビン・サルマーン皇太子である。

図表1. 原油価格とサウジアラビアの財政収支



(資料) Bloombergより富国生命作成

図表 2 は、この改革の達成目標一覧である。目標として様々な内容が盛り込まれているが、端的に言えば規制改革を行うことで、内需を喚起するとともに、海外からの投資も積極的に呼び込み、石油依存度の高い経済の多様化を進めることで国民生活の質向上を図っていこうといった内容になっている。ただし、単に経済を変えることだけでなく、その中には人々の生活を大きく変え得る革新的な方針が示されている。

特に重要なポイントとして、若者の活躍に重点が置かれていることが挙げられる。25 歳以下の人口が半数以上に上る同国は、活気に満ちた若年世代の存在が社会における重要な資産の一つであるとし、彼らの活躍の機会

を重視した改革が行われている。教育への投資や、若年世代の起業サポートなどが含まれるほか、さまざまな分野で若者への機会の提供が謳われている。また、若者だけでなく、女性の能力開発や、観光レジャーの開発など、これまで歴史的、政治的背景から取り組んでこなかった分野にも、明確に取り組む姿勢が示されている。

2. 大きく変わり始めたサウジアラビア社会

経済改革のもとでの重要な変化としてまず挙げられるのが、2018 年 1 月に導入された付加価値税 (VAT) である。それまで、サウジアラビアは、ザカートと呼ばれる貧困者救済を目的としたものなど一部を除き、税はほとんど無かった。税が導入されていなかった要因は、イスラム教スンニ派の一部ワッハーブ派で、ザカートなど以外の財産徴収はシャリーア (イスラム法) に反するとされ、根強い反対があったためである。そうした意味で、VAT の導入はサウジアラビア社会にとって大きな変化であったと言える。

もう一つの大きな変化としては、女性の権利拡大であろう。サウジアラビアは厳格なイスラム国家で、男性中心の社会であり、これまで女性の権利は限られていた。女性は、数少ない娯楽であるサッカーをスタジアムで観戦することはおろか、公の場に姿を見せることすら許されていなかった。ところが、同ビジョンの目標に労働力に占める女性の割合を高めるとあるなど女性の活躍がますます期待されるなか、これまで認められていなかった女性の様々な権利が認められはじめた。2017 年に女性が自動車を運転することが解禁されたことで注目を集めたのもその一つである。実際にサウジアラビアの首都リヤドにある企業や政府機関を訪問してみると、多くの女性職員と会うことができた。また、そうした女性職員は急速に増加しているといった話も聞かれ、まさに同国の社会が大きく変化してきていることを印象付ける出来事であった。

図表 2. ビジョン 2030 における達成目標

活気ある社会	確立された価値	ウムラ(小巡礼)の受入許容者数を年間800万人から3,000万人に増やす UNESCOの世界遺産登録数を2倍以上にする	
	生活の充足	国内における文化・娯楽活動への個人消費を2.9%から6%に上げる 少なくとも週に1回運動する人の割合を13%から40%に上げる	
		3都市を世界の都市トップ100にランクインさせる	
		社会関係資本指数 (SCI) で26位から10位になる 平均寿命を74歳から80歳にのぼす	
	強固な基盤		
盛況な経済	地理的位置の利用	物流効率指数 (LPI) で49位から25位になる 石油を除いたGDPにおける非石油製品の輸出の割合を16%から50%に上げる	
	効果的な投資	世界第19位から世界第15位の経済規模の国家になる 石油・ガス部門における国内化の割合を40%から75%に上げる 公的投資基金の資産を6,000億リヤルから7兆リヤル(約1.9兆ドル)に増やす	
		オープンなビジネス	国際競争力指数 (GCI) において25位から10位になる GDPに占める海外直接投資の割合を3.8%から5.7%に上げる GDPに占める民間部門の貢献の割合を40%から65%に上げる
		豊富な機会	失業率を11.6%から7%に下げる GDPに占める中小企業の貢献の割合を20%から35%に上げる 労働力に占める女性の割合を22%から30%に上げる
	野心的な国家	効果的な統治	非石油政府収入を1,630億リヤルから1兆リヤル(約2,700億ドル)に増やす 世界ガバナンス指標 (WGI) で80位から20位になる 電子政府開発指数 (EGDI) で36位からトップ5に入る
		責任ある国民	世帯収入に占める貯蓄率を6%から10%に上げる GDPに占める非営利部門の貢献の割合を1%未満から5%に上げる 年間100万人のボランティアが非営利部門で従事する(現状1.1万人)

(資料)サウジアラビア「ビジョン2030」より富国生命作成

また、内外からの投資という面で最も注目されているものの一つが NEOM であろう。NEOM とは、国内外から 5,000 億ドルの投資を受け入れ、紅海沿岸に新たに創設される新産業都市である。最先端のテクノロジーが使われ、貿易、イノベーションのハブとなることが期待されている。第一段階は 2025 年までの完成を目指しており、すでに建設がはじまっている。中には、高さ 1,000 メートルと、完成すれば世界で最も高いビルとなるジッダ・タワーなども含まれる。その他、紅海周辺では、高級リゾート開発なども計画されているが、これらの地域は、これまでほとんど開発が行われてこなかった辺境と言える地域である。社会から切り離されてきた地域を利用することにより、国内の保守派、宗教界からの反対を回避しようという狙いが見て取れる。これまで実現が難しかったこうしたプロジェクトも動き始めている。

金融市場の国際化も急速に進んでいる。サウジアラビア証券取引所 (Tadawul) と資本市場庁 (Capital market Authority) は、同ビジョンのもとで市場改革を実施してきた。決済期間を国際標準へ統一、DVP (Delivery Versus Payment) 原則に準拠したモデルの導入、レポ市場の整備、適格国外投資家 (Qualified Foreign Intermediaries) プログラムの導入などである。上場企業数も 10 年程度で倍以上となる 190 (2018 年現在) まで増加。こうした市場改革の結果として、同国株式は複数のグローバル株価指数に組み入れられることとなり、株式市場の国際化が急速に進んでいる。同ビジョンがスタートするまで、同国株式の海外投資家の保有比率は極めて低い状況であったが、現在、急速に高まってきている。そして、同ビジョンの目玉となる国有石油会社サウジアラムコの上場の準備も整っているようである。上場時期は延期されているが、実現すればより一層海外投資家の保有が進むきっかけとなるだろう。

3. 今後の見通し

今、サウジアラビア社会が、大きく変わろうとしているのは事実である。しかし、目標としていることの多くを達成することは非常に難しいという見方が存在するのもまた事実である。サウジアラビアは 2,700 万人を超える人口を抱え、その貧富の差は非常に大きく、国民から幅広い支持を得る政策を続けることは簡単なことではない。隣国のカタール、バーレーン、UAE など人口が少なく一人当たり GDP の高い国と比べ、大国サウジアラビアはその点が大きく異なっている。また、新産業都市 NEOM については、中東に“ドバイ”は 2 ついらないといった冷ややかな見方もある。プロジェクトには詳細が明らかになっていないものもあるが、世界一高いビルの建設などを中心に、ドバイを彷彿とさせる部分は確かに多い。目新しさに欠けるものとなれば、後発として、地位を築くのは難しいとの見方もできるだろう。また、カショギ氏の事件を巡って、同ビジョンを任されるサルマーン皇太子の支持基盤が揺らぐ可能性なども指摘されている。

しかし、実際にサウジアラビアを訪問した印象は、劇的な変化は確実に起こっているというものだった。訪問する前に持っていたイメージ以上に女性の活躍する姿が見られたことや、多くのものがウェスタナイズされている印象を受けたほか、政府関係機関で働く若い高官の方々からは、国を変えていこうという強い意気込みを感じることもできた。25 歳以下の人口が半数以上を占めるこの国で、その若者が中心となって行う改革は、高齢化が進む日本社会の感覚と比べるとスピード感が大きく違うのかもしれない。彼らの経済改革に今後も注目したい。

(資金債券グループ 久守 匠太)